

厚生年金への地方議会議員の加入 に関する要望

全国市議会議長会は、令和元年度の重点要望として標記要望を別記のとおり決定いたしましたので、政府及び国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

令和元年10月

全 国 市 議 会 議 長 会
会 長 野 尻 哲 雄
(大分市議会議長)

全国市議会議長会国会対策委員会
委員長 横 山 正 人
(横浜市議会議長)

厚生年金への地方議会議員の加入について

地方分権の進展に伴い、また社会経済の構造変化が進む中、多様な民意の市政への反映と多岐にわたる政治行政課題の克服に向けて、地方議会の果たすべき役割と責任はますます重要になっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者に占めるサラリーマンの割合は約9割にも達し、地方議会議員のなり手もサラリーマンからの転身者が増加している。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、民間会社の社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、老後や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整うことになる。多様で有為な人材の地方議会への参画に弾みがつき、議会の活性化にも大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。